日本再共済連



2019年度事業のご報告

# FACT BOOK 2020

上之 再出ぐが返

### ごあいさつ

日頃より日本再共済連の事業運営に多大なるご支援、ご協力を賜り、心から感謝申しあげ ます。

日本再共済連は、協同組合の理念である「相互扶助(助け合い)・最大奉仕」の精神を原点 とした「One for all, all for one」を経営理念に、再共済事業専門団体として再共済により 元受会員の事業の安定と発展に寄与するとともに、共済団体間の連携強化に取り組んで おります。

2019年度は9月に発生した台風15号、10月に発生した台風19号など、前年度に引き続いて 大規模な自然災害に見舞われました。また、世界的に大流行となっている新型コロナウイルス 感染症は、日本においても急速に感染拡大がすすみ、未だ収束の見込みも立っておらず、 人びとの暮らしに甚大な影響を与えています。

そのような中、共済団体の皆さまにおかれましては、組合員の方々への対応にご尽力されて おりますことに、心より敬意を表します。

日本再共済連は2年連続して再共済金の支払いが増加したことから、2019年度決算では 当期剰余金が大きく減少しましたが、会員の皆さまのお力になれるよう、再共済金の迅速かつ 確実な支払いに努めてまいりました。

2020年度は、2か年計画として策定した経営政策の最終年度となります。大規模災害の 多発化・激甚化、世界的な政治・経済の不安定な情勢など、今後も厳しい環境が見込まれる 中、日本再共済連としての役割を果たせるよう、経営政策の4つの経営ビジョンのもと、各種 課題に取り組んでまいります。

ここに、2019年度の事業概況や財務状況をはじめ、おもな活動をお伝えするため、ディスク ロージャー誌「FACT BOOK 2020」を作成しました。ぜひご一読いただき、当会への益々の ご理解・ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

2020年8月

理事長 加藤 友康



### 経営理念

#### [One for all, all for one]

協同組合の理念である「相互扶助(助け合い)・最大奉仕」の精神を原点に、 より多くの共済団体にとって必要であり続け、それらの団体のすべての組合員 の方たちを支えていきたいという想いを経営理念とします。

### 経営指針

- ●再共済事業を基軸に共済団体の運営を支え、社会からの要請に応えます。
- 長期的な視点に立った経営により、持続的な成長を実現します。
- 事業にとって重要な経営資源となる人材を育成し、その力を最大限に活かし ます。

### 行動指針

#### Compliance

法令・規定・社会規範を遵守して業務を遂行し、社会的な良識にそった行動 をとります。

#### Clear

コミュニケーション、ディスクロージャーを通じ社会から信頼される行動をとり ます。

#### Challenge

課題達成への強い意志と行動力をもって果敢に挑戦します。

### 2019年度~2020年度 経営政策 ~4つの経営ビジョン~

### 1 日本の共済協同組合全体の再共済センターをめざす

新たな会員加入と受再の拡大にむけた取り組みをすすめ、日本の共済協同組合 の再共済センターとして確固たる地位の確立をめざします。

### 2 会員の事業の安定と発展に貢献する組織となる

取り巻く環境に対応し、ニーズに的確に応える再共済の提供、再保険の運用を 通して会員の事業の安定と発展に貢献します。また、自らも健全で強固な事業 基盤の構築をすすめ、安定的・持続的成長をめざします。

### 3 再共済のプロフェッショナル集団となる

再共済事業を専門におこなっている共済協同組合の職員であることを一人ひとり が自覚し、専門的な知識・技能を身に付けたプロフェッショナル集団をめざします。

### 4 持続可能な社会の実現に貢献する

協同組合の一員として持続可能な社会の実現に貢献するため、会員や協同組織 などとのネットワークを強化し、SDGs推進につながる取り組みをすすめます。

#### CONTENTS

I.	2019年度 事業概況 ————	- 02
	1 契約の概況	02
	2 損益の状況	
	3 財務の状況	
	4 支払余力比率	- 05
Π.	2019年度のおもな活動	- 06
Ш.	組織の概要	
	● 日本再共済連の組織概要	
	② こくみん共済 coop グループの概要	
	③ 関係団体との連携	
	④ 日本再共済連の組織改編の歴史	
	⑤ 日本再共済連の沿革	- 13
IV.	事業内容	
	● 再共済事業の内容	
	② 国際再保険の活用	- 18
V.	リスク管理と法令遵守	
	● リスク管理の体制	
	② 法令等遵守(コンプライアンス)の体制	
	3 個人情報の保護	
	● 監査体制	- 21
VI.	会員支援および情報発信活動	
	● 会員支援活動	
	② 情報発信および交流促進活動	- 23
VII.	関連団体との連携とSDGsの推進ー	
	● 関連団体との連携	- 25
	② SDGsの推進	- 25
	資料編 —————	- 26
	I. 事業の状況	- 28
	● おもな経営指標の推移	
	2 共済事業の状況	
	③ 資産運用の状況	32
	Ⅱ. 経理の状況	
	1 決算関係書類	
	② 資産·負債の明細	- 41
	消費生活協同組合法施行規則	

本誌は消費生活協同組合法第53条の2及び消費生活協同組合法施行規則第209

にもとづく索引

条の規定にもとづいて作成したディスクロージャー資料です。

# I. 2019年度 事業概況

### 1 契約の概況

契約件数は、自然災害再共済、自動車再共済などで前年度末より増加したものの、火災再共済、交通災害 再共済などで減少した結果、事業合計で8.9万件(0.5%)減少し1,814万件となりました。 また、契約口数は前年度末より0.7%減の14億6.862万口となりました。

	総合	火災	自然災害	交通災害	生命	自動車	自賠責	共済事業計
契約件数(万件)	787.7	461.3	236.4	284.7	12.1	7.9	24.4	1,814.8
対前年度末増減	2.8	△6.6	2.7	△8.8	△0.4	0.7	0.7	△8.9
増減率	0.4%	△1.4%	1.2%	△3.0%	△3.9%	11.0%	3.1%	△0.5%
契約口数(万口)	2,676	88,341	49,070	6,608	133	7	24.4	146,862
対前年度末増減	29	△1,315	503	△196	△9	1	0	△987
増減率	1.1%	△1.5%	1.0%	△2.9%	△6.5%	11.0%	3.1%	△0.7%

### 2 損益の状況

### ■ 再共済掛金

正味再共済掛金(支払再保険料控除後)は、火災再共済、交通災害再共済などで減収となった一方で、 自然災害再共済、自動車再共済で増収となった結果、事業合計で前年を2.0億円(2.0%)上回る102.3 億円となりました。

#### ■再共済掛金の推移



#### ■受入再共済掛金の構成



### ■ 再共済金

再保険金回収後の正味再共済金(支払備金含む)は、火災再共済、自然災害再共済で風水害による支払い が減少したことなどを受け、事業合計で前年比44.7億円(34.3%)減の85.8億円となりました。

#### ■正味再共済金の推移



#### ■おもな事業の正味損害率の推移



#### ■事業別の収支状況

(単位:百万円)

	総合	火災	自然災害	交通災害	生命	自動車	再共済計	自賠責	共済事業計
正味再共済掛金	333	3,350	3,451	877	48	145	8,207	2,031	10,238
対前年増減	△9	△25	92	△33	△1	14	36	164	200
増減率	△2.7%	△0.8%	2.7%	△3.7%	△3.0%	11.3%	0.4%	8.8%	2.0%
正味再共済金	670	3,425	2,160	703	10	0	6,970	1,611	8,581
対前年増減	△138	△2,497	△1,697	△128	△24	0	△4,485	12	△4,472
増減率	△17.1%	△42.2%	△44.0%	△15.4%	△69.7%	0.0%	△39.2%	0.8%	△34.3%
共済事業剰余	△344	371	△243	96	38	123	42	_	42
対前年増減	△227	△7	△510	33	22	12	△676	_	△676

(注)1. 正味再共済掛金-受入再共済掛金-支払再保険料等+受入再保険料 2. 正味再共済金-支払再共済金-受入再保険金+支払備金繰入額-支払備金戻入額+支払再保険金 3. 共済事業剰余=正味再共済掛金-正味再共済金+運用収益-運用費用-事業経費±責任準備金繰入·戻入

#### ■ 資産運用損益

安全性および流動性の確保を基本に、預金および公社債の利息収入を中心とした運用をおこないました。

- ◇ 2019年度末の運用資産残高は前年度末より3.9億円減少し521.6億円となりました。内訳は現預金が 304.5億円、有価証券が217.1億円となっています。
- ◇ 運用損益は、低金利環境の継続を受け利息収入が減少したため、前年を42百万円(24.5%)下回る1.3 億円となり、運用利回りは0.26%となりました。

#### ■運用資産の構成



#### ■運用損益の推移



### I. 2019年度 事業概況

#### ■ 事業経費

事業経費は、会議費等の増加にともない物件費 が前年よりも増加したことなどを受け、2百万円 (0.9%) 増の3.3億円となりました。

### ■ 剰余金

- ◇ 経常剰余金は、再共済金が減少したものの、 責任準備金の戻入額が減少したことを受け、 前年を7.1億円(81.5%)下回る1.6億円と なりました。
- ◇ 法人税等および法人税等調整額を計上した 後の当期剰余金は、前年を5.1億円(82.6%) 下回る1.0億円となりました。
- ◇ 任意積立金取崩し後の当期未処分剰余金は 4.8億円となりました。

#### ■ 剰余金処分額

◇ 当期未処分剰余金4.8億円のうち、利用分量 割戻金として0.3億円、出資配当金として0.1

億円(配当率0.26%)を会員へ割戻しました。また、再共済危険変動積立金として3.5億円、経営諸リス ク対応積立金として0.5億円をそれぞれ積み立てました。

### ③ 財務の状況

#### ■ 総資産

総資産は前年度末より4.2億円(0.7%)減少し625.3億円となりました。おもな内訳は運用資産が 521.6億円、繰延税金資産が60.2億円などとなっています。

### ■ 負債および純資産

- ◇ 負債は320.6億円(前年度末比3.3億円 1.0%減)となりました。おもな内訳は、共済 契約準備金297.2億円、その他共済負債 13.2億円などとなっています。
- ◇ 純資産は304.6億円(前年度末比0.8億円・ 0.3%減)となりました。内訳は、会員出資金が 67.1億円、法定準備金・任意積立金などの 剰余金が235.3億円、評価・換算差額等が2.1 億円となっています。

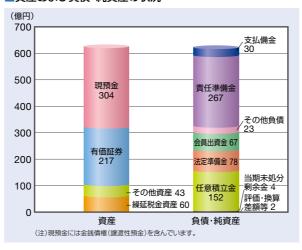
#### ■事業経費の推移







#### ■資産および負債・純資産の状況



### 自己資本

異常危険準備金等を含めた修正自己資本は前年 度末より0.1億円減少し534.4億円となり、修正 自己資本比率は85.5%となりました。

#### ■修正自己資本比率

	2018年度末	2019年度末
純資産	30,474	30,411
異常危険準備金	22,775	22,805
価格変動準備金	217	231
A. 修正自己資本	53,467	53,448
B. 総資産	62,961	62,535
C. 修正自己資本比率(A/B)	84.9%	85.5%

(注)純資産は割戻金を控除した額

#### ■自己資本の推移



### 4 支払余力比率

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
A. 支払余力総額	59,600	59,564	△35
1.純資産の部の合計額	30,138	30,191	52
2.価格変動準備金	217	231	14
3.異常危険準備金	22,775	22,805	30
4.一般貸倒引当金	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>_</del>
5.その他有価証券評価差額の90%	419	274	△145
6.土地の含み損益の85%	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>-</del>
7.上記に準ずるものの額	6,049	6,061	11
B. リスクの合計額	12,946	13,029	82
R1 一般共済リスク	2,024	2,127	103
R2 巨大災害リスク	10,403	10,404	1
R3 予定利率リスク	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>_</del>
R4 資産運用リスク	1,036	1,006	△29
R5 経営管理リスク	269	270	1
R6 第三分野共済の共済契約に係るリスク	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>-</del>
支払余力比率 A/{B×(1/2)}×100	920.7%	914.3%	△6.4₺₺

- (注)1. 上記は消費生活協同組合法にもとづき算出しています。2. 純資産の部の合計額は、剰余金の処分として支出する額および評価・換算差額等を除きます。3. 生命再共済事業と損害再共済事業の両方を実施しているため、保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較できません。

04 | FACT BOOK **2020** FACT BOOK **2020** 

# Ⅱ 2019年度のおもな活動

2019年度は新たな経営政策(2019年度~2020年度)の初年度として、会員・受再の拡大にむけた推進、会員支援サービスの充実、再保険の安定的な実施などに取り組みました。

#### ◆会員・受再の拡大

会員の拡大では、火災共済を実施している3団体に対し、風水害リスク軽減にむけた出再提案をおこないました。 また、交通災害共済を実施している1団体に対し、保障拡大のための再共済の利用に関する提案などをおこない ました。

受再の拡大では、火災共済の制度改定を予定している1団体に対し、各種改定案に対する再共済掛金の提案などをおこないました。

#### ◆会員支援サービスの充実

巨大災害リスク分析、共済数理や事業運営に関する支援などの相談対応、自然災害に関するタイムリーな情報 提供などをおこないました。また、「会員団体役職員セミナー」「共済課題研究会」の開催や会員が主催する研修 会での講演をおこないました。

#### ◆再保険の安定的な実施

自然災害再保険の2020年度の契約更改は、2年連続で大きな被害をもたらした日本の台風リスクに対して 大幅な料率上昇を求められ、例年になく厳しい交渉となりましたが、既存社との取引拡大を基軸に、新規の取引 先とも交渉を重ねた結果、料率上昇を極力おさえ予算の範囲内で必要な再保険を確保することができました。

#### ◆経営基盤の強化

定期的な内部監査の実施、適切なリスク管理等により、組織運営の健全性の確保を図りました。また、OFF-JT 研修計画にもとづく各種研修の受講や専門教育の実施など、組織力の向上にむけた人材育成をおこないました。

#### おもな活動

2019年4月~2020年3月

#### 2019年

4月

#### ■再保険の契約更改

自然災害再保険の契約更改をおこないました。

■さいれんだより46号発行

### 6月 ■第65回通常総会

2018年度事業報告、2019年度事業計画などについて承認されました。

### 7月 ■ 第15回共済課題研究会

「頻発する自然災害に備える~平成30年7月豪雨から学ぶ~」をテーマに開催し、17団体36名が参加しました。

■さいれんだより47号発行

#### ■第66回臨時総会

役員選挙の件について承認されました。

### 9月 ■モンテカルロ再保険会議

2020年度再保険更改にむけて情報収集等をおこなうため、モンテカルロ(モナコ)再保険会議へ出席しました。

### 10月 ■バーデンバーデン再保険会議

2020年度再保険更改にむけて協力要請等をおこなうため、バーデンバーデン(ドイツ)再保険会議へ出席しました。

■さいれんだより48号発行

### ■ICMIF総会およびAOA通常総会

オークランド(ニュージーランド)で開催されたICMIF総会およびAOA通常総会へ出席しました。

※ICMIF:国際協同組合保険連合

※AOA:国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会

#### ■再保険会社訪問による面談の実施

シンガポールの再保険会社を訪問し、2020年度再保険更改にむけて情報交換をおこないました。

#### ■第4回会員団体役職員セミナー

「クレーム対応セミナー ~苦情対応の正しい手順を学び、顧客満足度向上につなげる~」をテーマに開催し、6会員団体23名が参加しました。

#### ■第5回会員団体役職員セミナー

「組織のタイムマネジメントセミナー ~限られたコストで最大のパフォーマンスを発揮するために~」を テーマに開催し、10会員団体19名が参加しました。

#### ■ コンプライアンス推進月間

2020年

1月

全体集会の開催、コンプライアンス学習など、役職員全体で取り組みました。

#### ■ さいれんだより49号発行

2月 ■第16回共済課題研究会

「民法改正にともなう共済実務への影響と施行に向けた準備」をテーマに開催し、16団体34名が参加しました。

# Ⅲ 組織の概要

### ● 日本再共済連の組織概要

日本再共済連は日本で唯一、再共済事業を専門におこなっている生活協同組合です。 各種再共済事業をつうじて「元受会員の経営の安定と事業の健全な発展」に寄与するとともに、「会員 および共済協同組合の連携強化」「元受支援機能」の役割を果たすための取り組みをおこなっています。

### (1) 組織概要

日本再共済生活協同組合連合会(略称:日本再共済連)

Japan Reinsurance Federation of Consumers' Cooperatives

設立年月日 1975年(昭和50年)1月13日

所 在 地 東京都渋谷区代々木二丁目12番10号

理事長 加藤友康(かとうともやす)

根 拠 法 消費生活協同組合法

所轄官庁 厚生労働省

会 員 数 64会員(2020年3月31日現在)

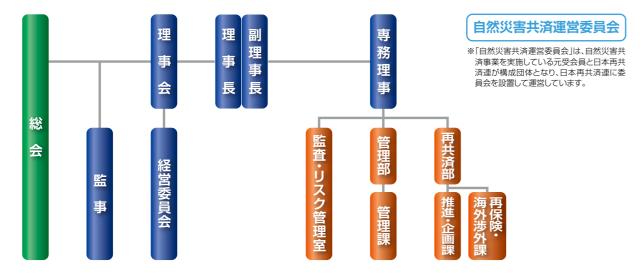
成 地域生協(47)、職域生協(11)、生協連合会(2)、市民生協(2)、中小企業等協同組合(2)

出 資 金 67.1億円(2020年3月31日現在)

職 員 数 16名(2020年3月31日現在)

事業内容 再共済事業

### (2) 運営組織図



①総 会 総会は日本再共済連の最高意思決定機関であり、毎事業年度(4月から翌3月末日)終了の日から 3か月以内に通常総会を開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催します。

②理事会 3か月に1回程度開催し、運営および業務の執行に関する重要事項を審議、決定します。

③委員会 理事会は理事をもって構成する経営委員会を設置し、理事会より付託された経営方針の基本 に関わる政策、経営資源の活用および業務執行に関わる重要事項に関して審議します。

#### (3)役員の状況

2020年6月24日現在

役職名	氏 名	所属会員
代表理事 理事長	加藤友康	電気通信産業労働者共済生活協同組合
副理事長	﨑 田 弘	全国労働者共済生活協同組合連合会
代表理事 専務理事	阿 部 田	員外
	工 藤 雅志	全国労働者共済生活協同組合連合会
	髙 須 則 幸	全国労働者共済生活協同組合連合会
	岡 山 伸	全国労働者共済生活協同組合連合会
	中 山 久 雄	全国労働者共済生活協同組合連合会
	高松 俊二	全国労働者共済生活協同組合連合会
	品 川 浩二	全国労働者共済生活協同組合連合会
理事	有留 和雄	全国労働者共済生活協同組合連合会
	朽 見 誠 二	教職員共済生活協同組合
	伊 佐 弘 之	全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
	春 木 幸 裕	電気通信産業労働者共済生活協同組合
	田 中 徳 行	日本郵政グループ労働者共済生活協同組合
	厨 秀俊	全国米穀販売事業共済協同組合
	荻 原 多 加 資	日本コープ共済生活協同組合連合会
常勤監事	岩 﨑 春 良	員外
	豊島 敦海	全国労働者共済生活協同組合連合会
監事	佐 々 木 孝	教職員共済生活協同組合
	大 野 木 猛	員外

### (4) 構成会員

#### 2020年3月31日現在

#### 地域の労働者共済生協

47会員

北海道労働者共済生活協同組合 宫城労働者共済生活協同組合 福島県労働者共済生活協同組合 栃木県労働者共済生活協同組合 千葉県勤労者共済生活協同組合 山梨県労働者共済生活協同組合 富山県労働者共済生活協同組合 愛知県労働者共済生活協同組合 滋賀県勤労者共済生活協同組合 全大阪労働者共済生活協同組合 島根県労働者共済生活協同組合 広島県労働者共済生活協同組合 香川県労働者共済生活協同組合 福岡県労働者共済生活協同組合 熊本県労働者共済生活協同組合 鹿児島県労働者共済生活協同組合

青森県労働者共済生活協同組合 秋田県労働者共済生活協同組合 新潟県総合生活協同組合 群馬県労働者生活協同組合 東京労働者共済生活協同組合 長野県労働者共済生活協同組合 石川県勤労者共済生活協同組合 岐阜県労働者共済生活協同組合 奈良県労働者共済生活協同組合 和歌山県労働者共済生活協同組合 鳥取県共済生活協同組合 山口県共済生活協同組合 愛媛県共済生活協同組合 佐賀県労働者共済生活協同組合 大分県労働者総合生活協同組合 沖縄県共済生活協同組合

岩手県労働者共済生活協同組合 山形県勤労者共済生活協同組合 茨城県勤労者共済生活協同組合 埼玉県労働者共済生活協同組合 神奈川県労働者共済生活協同組合 静岡県労働者共済生活協同組合 福井県労働者共済生活協同組合 三重県労働者共済生活協同組合 全京都勤労者共済生活協同組合 兵庫労働共済生活協同組合 岡山県労働者共済生活協同組合 徳島県共済生活協同組合 高知県労働者共済生活協同組合 長崎県労働者生活協同組合 宮崎県共済生活協同組合

#### 職域の労働者共済生協

8会員

全国森林関連産業労働者共済生活協同組合 全日本水道労働者共済生活協同組合 教 職 員 共 済 生 活 協 同 組 合 電気通信産業労働者共済生活協同組合

全日本自治体労働者共済生活協同組合 全日本たばこ産業労働者共済生活協同組合 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合 日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

#### 職域の共済生協

3会員

全 国 酒 販 生 活 協 同 全国たばて販売生活協同組合 防衛省職員生活協同組合

#### 市民生協

2会員

京都市民共済生活協同組合 神戸市民生活協同組合

#### 生協連合会

2会員

全国労働者共済生活協同組合連合会 日本コープ共済生活協同組合連合会

#### 中小企業等協同組合

2会員

全国米榖販売事業共済協同組合 全日本火災共済協同組合連合会

### ② こくみん共済 coop グループの概要

日本再共済連はこくみん共済 coop グループの一員です。

こくみん共済 coop グループはつぎの基本三法人で構成されています。

※「こくみん共済 coop」は、2019年6月から使用を開始した新しい姿を表す愛称です。グループ名称についても「こくみん共済 coop グループ | に変更しています。

#### こくみん共済 coop(全国労働者共済生活協同組合連合会)

所在地:東京都渋谷区代々木2-12-10

〈1957年9月29日 創立〉

消費生活協同組合法(生協法)にもとづいて設立された、共済事業をおこなう生活協同組合の連合会組織です。都道府県ごと に設立された地域の勤労者を主体とする47共済生協、職域ごとに設立された8共済生協、3生協連合会の58会員によって 構成されています。

#### 日本再共済連(日本再共済生活協同組合連合会)

所在地:東京都渋谷区代々木2-12-10

〈1975年1月13日 設立〉

国内唯一の再共済専門団体として、再共済により元受会員の経営の安定と事業の発展に寄与するとともに、再共済事業を つうじて共済団体間の連携強化に取り組んでいます。

### 全労済協会(一般財団法人 全国勤労者福祉·共済振興協会)

所在地:東京都渋谷区代々木2-11-17

〈2013年6月3日 一般財団法人へ移行〉

※1982年設立(財)全国勤労者福祉振興協会と1989年設立(財)全国労働者福祉·共済協会が2004年6月1日統合(旧全労済協会) 勤労者の生活・福祉に関わる調査・研究をおこなうシンクタンク事業と相互扶助事業(認可特定保険業「自治体提携慶弔共済 保険」「法人火災共済保険」「法人自動車共済保険」・損害保険代理店業「火災保険」「自動車保険」)をおこなっています。

### ③ 関係団体との連携

日本再共済連は共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、つぎの団体と連携・連帯を図って います。

### 一般社団法人 日本共済協会

日本共済協会は、「協同組合がおこなう共済事業の健全な発展を図り、もって地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活 の安定及び福祉の向上に貢献する」ことを目的として、会員団体への情報提供や共済事業に関する広報・相談活動などを おこなっています。

#### 国際協同組合保険連合(ICMIF)

ICMIFは世界の協同組合保険(共済)団体等の国際連合で、さまざまな調査・研究、広報などの活動をおこなっています。 日本再共済連は世界の協同組合保険との連携を深めるため、2006年9月に加盟しました。

#### 労働者福祉中央協議会(中央労福協)

労働者福祉中央協議会は、労働団体や労働者福祉に関わる事業団体、生活協同組合の全国団体、全国に組織されている 地方労福協(都道府県ごとの労働者福祉協議会)で構成する勤労者福祉活動のための中央組織です。

### 4 日本再共済連の組織改編の歴史

日本再共済連は、前身である「単産共済連合会」として1974年に発足以降、以下の組織改編をへて、現在 の「再共済センター」の役割を担う「日本再共済連」の組織となりました。

#### 1974年9月30日 全国単産労働者共済生活協同組合連合会の結成(設立認可1975年1月13日)

全逓共済生協(現·JP共済生協)、国労共済(現·全国交運共済生協)、電通共済生協、全林野共済 (現・森林労連共済)、全専売共済(現・全たばこ生協)が発起人となり、自動車共済事業の元受 団体となる「全国単産労働者共済生活協同組合連合会(略称:単産共済連合会)」を結成しました。

#### 1980年8月19日

#### 全国労働者自動車共済生活協同組合連合会の発足

自動車共済事業の要望が職域から地域へ広がり、労済連(現・こくみん共済 coop<全労済>) と統一事業体を結成するため、単産共済連合会を発展的に解消し、「全国労働者自動車共済生活 協同組合連合会(略称:自動車共済連)」を発足しました。

※全水道共済は1983年から自動車共済事業を開始。

#### 1987年11月27日 全労済再共済連へ改組

1987年12月より再共済6事業(自動車再共済、原動機付自転車再共済、火災再共済、慶弔 再共済、交通災害再共済、生命再共済)を開始しました。

自動車共済および原動機付自転車共済の共済契約引受を中止し、全労済および各単産会員元受 契約へ移行しました。また、受託事業として、自動車共済にかかわる損害調査業務、情報処理等 の業務を開始しました。

#### 2004年10月1日

#### 自動車共済事業を全労済へ統合し、再共済に特化した団体となる

2004年10月1日に労働者共済グループの自動車共済事業を全労済へ統合し、国内唯一の 「再共済事業専門団体」となりました。再共済事業をつうじて「元受会員の経営の安定と事業の 健全な発展」に寄与するとともに、「会員および共済生協の連携強化」「元受支援機能」の役割を 果たしていくこととなりました。

#### 2006年4月1日

#### 日本再共済連へ改称

「日本再共済生活協同組合連合会」(略称:日本再共済連)に名称変更し、名実ともに共済団体 全体の「再共済センター」としてあらたな出発をしました。

### ⑤ 日本再共済連の沿革

### おもな出来事

2016年

酒販生協が会員となる。

1987年	「自動車共済連」を「全労済再共済連」に改組。 自動車共済事業を会員の元受事業とする。 再共済6事業(自動車、原動機付自転車、火災、総合(慶弔)、交通災害、生命)を開始。 自動車共済に関する受託事業(損害調査・情報処理など)を開始。
1988年	再共済事業の開始にともない自動車共済、原動機付自転車共済事業を廃止。
1991年	全労済、単産共済生協(8単産)、全労済再共済連で「自賠責共済推進協議会」を発足し、自賠責共済事業の参入にむけた活動を開始。
1993年	日本生協連(現コープ共済連)が会員となる。
1996年	日本共済協会に加盟。 神戸市民生協が会員となる。 「車両共済」を開発し、全労済が実施。
1997年	全国交通安全推進運動に協賛団体として参加。 自賠責共済事業および自賠責再共済事業を開始。 全労済再共済連発足から10周年を記念した社会貢献活動として、(財)日本盲導犬協会等の盲導犬育成事業を支援。
1998年	「消費生活協同組合法制定50周年記念表彰」で厚生大臣表彰。
1999年	単産会員が車両共済を実施。これにともない車両共済再共済事業を開始。
2000年	自然災害共済再共済事業を開始。 海外再保険への出再業務を開始。
2004年	自動車共済事業を全労済へ統合(10月1日)。 再共済事業に特化した専門団体となる。 自動車共済再共済事業、車両共済再共済事業を休止。
2006年	名称を「日本再共済生活協同組合連合会(略称:日本再共済連)」に変更(4月1日)。 国際協同組合保険連合(ICMIF)、労働者福祉中央協議会(中央労福協)へ加盟。
2007年	全米販が会員となる。 全労済再共済連発足から20周年を記念する社会貢献活動として、(公財)オイスカをつうじて「富士山の森づくり」に参加。 「再共済研究会」を「共済課題研究会」と名称を変更し、20周年記念特別講演を開催。
2008年	車両共済再共済事業を廃止。 自動車共済再共済事業を再開。 改正生協法に対応する定款変更。
2009年	改正生協法に対応する組織改編により日本生協連が脱退し、日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)が加入。 (公財)オイスカをつうじて「海外での環境保全活動」への支援を開始。
2010年	改正生協法および保険法に対応する各再共済事業規約の改正。
2011年	日火連が会員となる。
2012年	京都市民共済、防衛省生協が会員となる。
2013年	共済連が会員となる。
2014年	日火連と共済連の合併により共済連が脱退。
2015年	たばこ販売生協が会員となる。 火災再共済、生命再共済の最高限度額引き上げ。

# Ⅳ.事業内容

### ● 再共済事業の内容

#### (1) 再共済事業の種類と引受方法等

日本再共済連は厚生労働省の認可を受け、つぎの7つの再共済事業を実施しています。

事業の種類	最高限度額	引受方法
火災共済再共済	6,000万円	比例 超過額 超過損害額
自然災害共済再共済	6,000万円	比例 超過損害額
総合(慶弔)共済再共済	100万円	比例 超過額 超過損害額
生命共済再共済	5,000万円	比例 超過額 超過損害額
交通災害共済再共済	1,000万円	比例 超過額 超過損害額
自動車共済再共済	対人賠償:無制限 対物賠償:無制限 人身傷害:無制限 搭乗者傷害:1,000万円 車両損害:1,000万円	比例 超過損害額
自賠責共済再共済	自賠責共済のグループ内再共済 事務・政府への報告届出事務をあ	と、自賠法にもとづく共同プール 3こなっています。

### (2) 再共済とは

#### ◆再共済とは

- ◇共済の共済(元受共済団体と再共済団体(日本再共済連)との契約)
- ◇危険分散によって元受共済団体の経営を安定させるしくみ

再共済は「元受共済団体のための共済」といえます。元受共済 団体の共済金支払責任の一部または全部を他の共済団体へ 転嫁するしくみです。

元受共済団体が長期安定的に保障を提供するためには、 地震や台風などの自然災害や大規模な事故などによって 多数の契約に損害が発生する可能性に備えなければなり ません。

再共済を利用することで、元受共済団体がかかえるリスク を軽減し、経営を安定させ、多様化する契約者ニーズに的確 にこたえていくことが可能となります。





### (3) 再共済の3つの機能

再共済はつぎの3つの機能を発揮し、元受共済団体をバックアップします。

### 事業成績(損害率)の 安定化

毎年の元受共済団体における 支払共済金や損害率の変動を 安定させる機能

### 引受能力の補完

元受共済団体が 自己の保有額を超える契約を 引き受ける場合の 引受能力を補う機能

### 異常損害に対する プロテクション

予期できない異常災害や 大規模な災害に対して 元受共済団体の負担を軽減し、 経営の安定を図る機能

## (5) 再共済の引受方法(責任分担方法)の概要

「比例再共済」とは、元受共済団体と日本再共済連とが、 それぞれ負担すべき責任額の割合(出再割合)をあらか じめ定め、元受共済団体が契約者・組合員に支払った すべての共済金に対して、出再割合をもとに再共済金 をお支払いする方式です。

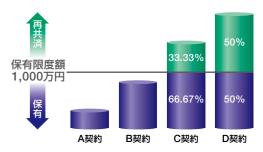


#### ②超過額再共済

①比例再共済

「超過額再共済」とは、元受共済団体があらかじめ定め た金額(保有限度額)を超過する共済契約について、 その超過部分のみを再共済する方式です。支払共済金 は、契約ごとにあらかじめ決めた割合(出再割合)に応じて 元受共済団体と日本再共済連とで按分します。

#### ■責任負担額の上限を1,000万円とした場合



#### ■元受共済団体と日本再共済連の責任負担限度額

(契約名) 共済金額	A契約 300万円	B契約 800万円	C契約 1,500万円	D契約 2,000万円
元受共済団体責任額	300万円	800万円	1,000万円	1,000万円
日本再共済連責任額	0円	0円	500万円	1,000万円
出再割合(責任割合)	0.00%	0.00%	33.33%	50.00%

#### ③超過損害額再共済

「超過損害額再共済」とは、元受共済団体が支払った 共済金があらかじめ決めた一定額を超過した場合に、 その超過部分を一定の限度内でお支払いする方式です。





比例再共済、超過額再共済、超過損害額再共済の責任負担の具体例は 日本再共済連のホームページをご覧ください

https://www.saikyosairen.or.jp

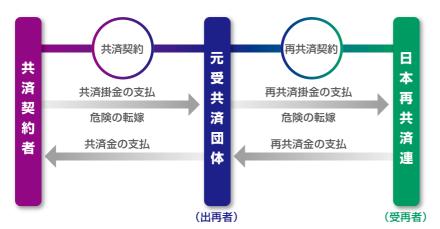
#### (4) 再共済契約

①再共済契約は、出再者(元受共済団体)が受再者(日本再共済連)に対して再共済掛金を支払い、元受 共済団体が共済契約者から引き受けている契約の一部または全部のリスク(支払責任)を転嫁する契約 です。

■出再者:再共済に出す団体(元受共済団体)

■受再者:再共済を引き受ける団体(日本再共済連)

②再共済契約は、共済契約者と元受共済団体が締結する「共済契約」から独立した契約です。 したがって、出再者(元受共済団体)から受け取るべき再共済掛金が滞ったからといって、受再者(日本 再共済連)が共済契約者に直接、再共済掛金の請求をおこなうことはできません。また、逆に出再者は、 受再者から再共済金の回収ができなくても、共済契約者に対して共済金を支払わなければなりません (独立原則)。



※再共済契約は元受共済契約とは独立した契約です。



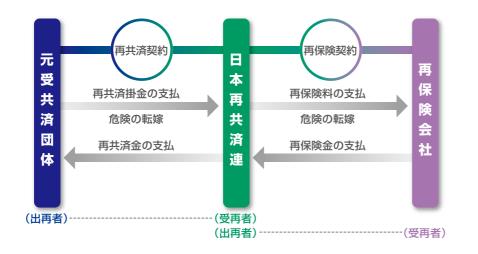
### Ⅳ. 事業内容

### ② 国際再保険の活用

日本再共済連では、会員(元受共済団体)から引き受けたリスクの一部について、国際再保険を活用して 海外へリスク分散をおこない、健全な経営の維持を図っています。

とくに、地震や台風などの集積損害リスクの確実な移転が当会の重要な使命と認識し、再保険会社に対し 生協・共済協同組合の理念や特性への理解を得ながら、安定的・継続的な再保険の確保に取り組んで います。

東日本大震災発生の際はすみやかに再保険金を回収し、会員へ滞りなく再共済金をお支払いすることが できました。



# 世界の主要な再保険市場 ロンドン市場 米国市場 欧州大陸市場 日本 他国ヘリスク分散 バミューダ市場

ロンドン市場

ロイズ\*1とカンパニー\*2の2大マーケットを擁し、世界の再保険の中心です。

※1 ネームと呼ばれる個人や法人の出資者が集まって作った多数のシンジケートから構成 ※2 国内外の有力元受保険会社や再保険会社が中心

欧州大陸市場

欧州大陸にはドイツ、スイスを中心に各国にそれぞれ再保険会社があります。積極的に 国外からの再保険の引き受けをおこなっており、全世界に大きなキャパシティを提供して います。

米国市場

巨大な元受市場の成長に比べて再保険市場の発達はあまりないものの、近年では本格的 なインターナショナル・プレーヤーが出現し、国際的にも存在感を示しています。

バミューダ市場

1990年代から急激に発展した新興市場です。自然災害を対象とした再保険の引き受けを 中心に成長していることが特徴です。

アジア市場

シンガポールを中心とする急成長の市場で、世界の再保険会社が拠点を設け、日本への 再保険キャパシティ提供に一役買っています。

# Ⅵ」リスク管理と法令遵守

### ● リスク管理の体制

日本再共済連は業務の健全かつ適切な運営の確保に努めることを経営上の最重要課題とし、リスク管理の 強化に取り組んでいます。

理事会で定めた「リスク管理方針」にもとづき、各部門においてリスクごとの「リスク管理規程」「リスク管理 要領 | 等を策定し日常的に管理をおこなっています。

また、監査・リスク管理室をリスク管理統括部署とし、各リスクの横断的かつ総合的な管理をすすめています。

#### (1) 再共済引受および再保険出再リスクについて

引受リスク量や自己資本・異常危険準備金等を考慮した保有限度額を設定し、再保険出再によるリスク 分散を図るなど、適切な管理をおこなっています。

#### ①再共済引受リスクについて

掛金設定時の予測に反した共済事故発生等のリスクについて、事業別の収支状況を把握・分析し管理して います。また、リスク分析により巨大災害等の想定最大損害額を把握し、事業全体および事業ごとの保有 限度額を設定し、必要な再保険手配をおこなっています。引き受けにあたっては、契約・事故情報を収集し、 十分性や公平性等を踏まえた適正な掛金を設定し引き受けをおこなっています。

#### ②再保険出再リスクについて

再保険金の回収不能等のリスクを回避し安定的な再保険の確保を図るため、出再先の健全性と集中に 関するセキュリティ基準を定め、「再保険セキュリティ委員会 |において再保険更改時の出再先の信用度や 集中度等の審査をおこなっています。また、随時、再保険市場の動向や再保険会社のセキュリティの監視を おこなっています。

#### (2) 資産運用リスクについて

資産運用にかかる市場リスク、信用リスク、流動性リスクを適切に管理し、安全性と流動性を最優先した 資産運用をおこなっています。また、理事および学識経験者で構成する「資産運用委員会 |を設置し、資産 運用方針・計画、運用実績・リスク状況などを審議し、理事会へも報告をおこなっています。

#### (3) オペレーショナルリスクについて

#### ①事務リスクについて

法令等に則り事務処理要領・マニュアル等を整備し、適切な業務執行を徹底することで事務ミスの削減や 不正防止等を図るよう努めています。また、内部監査により適正な業務と事故防止が確実におこなわれる よう牽制体制を整えています。

#### ②システムリスクについて

不正アクセスや情報漏えいなどの不正行為の防止のため、ファイヤーウォールの設定や常時ウイルス チェックプログラムによる検知など、安全かつ安定的なシステム稼働のためのセキュリティ対策を実施する ほか、職員に対し適切なシステム利用の徹底を図っています。また、ホームページにおける個人情報などの データ伝送については、SSL技術による情報保護対策を実施しています。

さらに、情報セキュリティに係る対策基本方針および対策基準にもとづきリスク管理をおこない、情報資産 の機密性、完全性、可用性の維持を図っています。

### 2 法令等遵守(コンプライアンス)の体制

日本再共済連の公共的使命と社会的責任を認識し、健全で公正な事業運営により会員(組合員)からの 信頼を得るため、法令等を遵守した適正な日常業務の遂行を重視しています。

そのため、倫理・法令等の遵守や会員に対する最大奉仕を原則として、誠実で責任ある行動をすることを 定めた「役職員行動規範」を制定し、職員への周知徹底を図っています。また、全役職員のコンプライアンス 意識の向上を図るため、毎年、コンプライアンス推進月間を設定し、教育啓発活動を継続的に実施して います。

### ❸ 個人情報の保護

日本再共済連では個人情報および特定個人情報(マイナンバーをその内容に含む個人情報)の重要性を 認識し、「個人情報保護方針」および「特定個人情報の適正な取り扱いに関する基本方針」を定め、適正な 取り扱いの徹底に組織として取り組んでいます。

### 4 監査体制

日本再共済連では4名の監事(常勤1名、非常勤3名)を選任し、監査法人と連携を図りながら、事業運営と 業務執行・会計執行が適正におこなわれているかの監査をおこなっています。また、監査・リスク管理室に よる内部監査では、各部門の業務の執行状況について適正性等を検証・評価し、指摘や改善の提言を おこなっています。

# Ⅵ 会員支援および情報発信活動

日本再共済連では、活動計画の重点取り組み課題として「会員支援サービスの充実 | を掲げ、会員の事業の 安定に貢献するため、さまざまな活動をおこなっています。

また、会員に限定せず、より多くの共済団体を対象に再共済および共済に関する情報提供を目的とした 交流促進活動をおこない、再共済センターとして共済団体間のネットワーク構築に取り組んでいます。

### ● 会員支援活動

#### (1) 会員の事業安定・事業運営への支援

- ①会員の巨大災害リスク(台風リスクや地震リスク)分析の支援
- ②会員の共済制度の改定や新制度の開発にむけた共済数理等に関する支援
- ③法改正や自然災害に関する情報提供などの支援

#### (2) 会員の役職員の教育事業等への支援

#### ① 会員団体役職員セミナーの開催

「会員団体が抱える課題の解決や組織の発展など、会員団体 の事業運営の手がかりを提供することを目的として開催 しています。法改正や防災・減災、リスク管理、営業戦略など、 幅広い範囲をテーマに、講演とワークショップ形式で開催 しています。



第5回会員団体役職員セミナー

#### これまでに開催したおもなテーマ

- 第1回 「協同組合の原点を学ぶ ~協同組合の使命と自ら果たすべき役割について~ |
- ●第2回「ブランディング入門セミナー~組合員に選ばれる存在になるには~」
- ●第3回 「クレーム対応セミナー~苦情対応の正しい手順を学び、顧客満足度向上につなげる~」(東京エリア開催)

- ●第4回「クレーム対応セミナー~苦情対応の正しい手順を学び、顧客満足度向上につなげる~」(関西エリア開催)
- 第5回 「組織のタイムマネジメントセミナー ~限られたコストで最大のパフォーマンスを発揮するために~」

#### ② 会員等がおこなう研修への支援

会員等が役職員・組合員を対象として主催する研修への支援に積極的に取り組んでいます。研修では日本 再共済連の組織や再共済事業等について講演をおこなうほか、会員等のニーズや要請にもとづき「テーマ 設定 | 「講師紹介 | などの支援をおこなっています。

#### これまでに開催したおもなテーマ

「東日本大震災から5年、振り返りと再共済」「一般家庭における火災予防」「防災4.0と再共済について」「地震等 最近の災害の現状と備えについて」「自然災害リスクへの備え」「最近の自然災害と再共済」「気象災害から身を守る ために」「未曾有の災害をもたらした平成30年」など

- ●「家庭でできる食料の備蓄」 ●「平成30年7月豪雨の概要」 ●「『常態化する自然災害』と再共済」

### 2 情報発信および交流促進活動

#### (1) 共済課題研究会

「日本再共済連が『再共済センター』として、共済・保険に関連する情報提供、共済団体が抱える課題解決、 共済団体間の連携強化に貢献する一とを目的として開催しています。

法改正や超大規模災害に関する情報など、共済団体を取り巻く直近の周辺課題をテーマに、より多くの 共済団体へ参加を呼びかけて情報を提供しています。



第15回共済課題研究会



第16回共済課題研究会

「首都圏の大雪災害の実態から今後の対策を考える」「頻発する活断層地震〜活断層情報をいかに防災に活かすか〜」 「債権法の改正による共済実務への影響について」「激甚化する豪雨災害〜大都市で発生する大規模浸水とは〜」 「インシュアテックの潮流から見る保険業界の動向」など

- ●第15回「頻発する自然災害に備える~平成30年7月豪雨から学ぶ~」
- ●第16回「民法改正にともなう共済実務への影響と施行に向けた準備」

22 | FACT BOOK **2020** FACT BOOK 2020

### VI. 会員支援および情報発信活動

#### (2)情報開示

日本再共済連では法令等にもとづき、つぎの資料を作成し、事業や経営、活動状況などについて情報開示 をおこなっています。

#### ホームページ

日本再共済連の組織や事業の紹介、最新の主要な活動 などを掲載し、情報の発信に努めています。



https://www.saikyosairen.or.jp

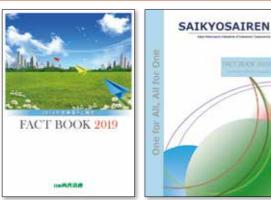
年1回発行

年4回発行

#### ファクトブック(日本語版、英語版)

年間活動の報告として、法令等にもとづき、組織の概況、共済 種目ごとの加入・給付状況、財務状況の詳細等について開示して

また、海外むけに英語版をホームページに掲載しています。



#### さいれんだより

共済団体にむけて、組織の 活動状況、共済を取り巻く リスクの情報などを定期的 に発信しています。



# Ⅶ』関連団体との連携とSDGsの推進

### ● 関連団体との連携

日本再共済連では共済事業や協同組合、労働者福祉運動の発展を目的に、各関係団体との連携強化に 努めています。

- (1) 日本共済協会の会員として、また、労働者福祉中央協議会(中央労福協)の加盟団体として、それぞれが 主催する「研究会」「セミナー」「各種会議」等への参加、機関誌・広報誌への情報提供などをおこなって
- (2) 日本再共済連は日本国内だけではなく、世界の協同 組合との連携も重要と考えています。国際協同組合 保険連合(ICMIF)に加盟し、毎年の再保険契約更改 による連携、また、総会への参加等をおこなっていま

2019年度は、ICMIF(国際協同組合連合会)および AOA(国際協同組合保険連合アジアオセアニア協会) の総会へ参加し、世界の共同組合/相互扶助の組織 と交流を図りました。



ICMIF総会 加藤理事長とICMIF会長

### ❷ SDGsの推進

協同組合としての社会的使命を果たすため、持続可能な社会の実現に貢献する活動としてSDGsの推進に 取り組んでいます。

### (1) 環境負荷低減活動

環境配慮行動として、日常的に紙資料の削減、リサイクルや節電、環境に配慮した事務用品等の購入・利用 をすすめています。

### (2) 環境保全活動

2007年の20周年記念事業より連携する公益財団法人の会員として「富士山の森づくり」に関する活動を 継続しています。

### (3) 「SDGs債」の購入

資産運用の一環として、SDGsに貢献する事業に 充当される「SDGs債」(サスティナビリティボンド、 ソーシャルボンド)を購入しました。



### 資料編

I. 事業の状況	28
● おもな経営指標の推移	28
② 共済事業の状況	29
(1)契約の状況	29
(2)再共済掛金	30
(3)再共済金	30
(4)事業経費	30
(5)損害率	30
(6)事業費率	30
(7)割戻しの状況(利用分量割戻し)	31
(8)再保険実施状況	31
(9)自己資本比率	31
3 資産運用の状況	32
(1) 運用資産明細表	32
(2)資産運用利回り	32
(3)資産運用収益明細表	32
(4)利息·配当金等収益明細表	32
(5)資産運用費用明細表	33
(6)有価証券残存期間別内訳	33
(7)外国有価証券の地域別内訳および利回り …	33
(8)有価証券の時価情報	33

Ⅱ. 経理の状況	34
● 決算関係書類	34
(1)貸借対照表	34
(2)損益計算書	36
(3)決算関係書類の注記	37
(4) 剰余金処分計算書	40
② 資産・負債の明細	41
(1)現預金明細表	41
(2)固定資産明細表	41
(3)関係団体出資金明細表	41
(4)その他資産明細表	41
(5)支払備金明細表	42
(6)責任準備金明細表	42
(7)引当金および価格変動準備金明細表	43
(8)出資金および任意積立金等明細表	43



# 資料編 I. 事業の状況

### 1 おもな経営指標の推移

(金額単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経 常 収 益	97.3	101.8	116.7	142.5	110.6
経 常 剰 余	3.1	14.3	17.4	8.7	1.6
当期 剰余金	2.2	10.5	13.4	6.2	1.0
出資口数(千口)	670	671	671	671	671
会 員 出 資 金	67.0	67.1	67.1	67.1	67.1
純 資 産	287.0	295.2	304.1	305.5	304.6
総 資 産	593.9	623.1	643.3	629.6	625.3
責任準備金残高	254.2	256.8	294.6	254.2	267.2
貸 付 金	_	<del>-</del>	<del>-</del>	_	_
有 価 証 券 残 高	239.7	232.3	229.6	233.6	217.1
支払余力比率(%)	781.3	782.0	930.2	920.7	914.3
利用分量割戻金	0.6	3.0	3.9	0.5	0.3
出資配当金	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
受入再共済掛金	202.6	205.2	202.1	219.1	221.2
正味受入共済掛金	94.8	99.5	101.6	100.3	102.3
資 産 運 用 収 益	2.4	2.2	2.1	1.7	1.3
事 業 経 費	3.5	3.1	4.0	3.3	3.3
契 約 件 数(万 件)	1,870.1	1,846.4	1,831.6	1,823.7	1,814.8
契約口数(億口)	15.0	14.9	14.8	14.7	14.6
契 約 高( 兆 円 )	20.6	20.4	20.3	20.2	20.1
職員数(人)	17	16	17	16	16

(注)職員数は日本再共済連在籍者数(嘱託職員含む)

### 2 共済事業の状況

### (1) 契約の状況

### ① 件数

± ₩	0040万年士			0040左连士		
事業	2018年度末	増減	増減率	2019年度末	増減	増減率
総合再共済	7,849,070	-491	0.0%	7,877,453	28,383	0.4%
火 災 再 共 済	4,680,208	-41,335	-0.9%	4,613,232	-66,976	-1.4%
自然災害再共済	2,337,114	27,457	1.2%	2,364,162	27,048	1.2%
交通災害再共済	2,936,444	-80,492	-2.7%	2,847,883	-88,561	-3.0%
生 命 再 共 済	126,683	-5,362	-4.1%	121,745	-4,938	-3.9%
自動車再共済	71,490	7,027	10.9%	79,336	7,846	11.0%
自 賠 責 共 済	236,890	14,813	6.7%	244,229	7,339	3.1%
合 計	18,237,899	-78,383	-0.4%	18,148,040	-89,859	-0.5%

#### ②口数

(単位:件)

± ₩	0040左连士			0040/75		
事業	2018年度末	増減	増減率	2019年度末	増減	増減率
総合再共済	26,476,814	14,038	0.1%	26,763,886	287,072	1.1%
火 災 再 共 済	896,564,803	-10,402,717	-1.1%	883,412,208	-13,152,595	-1.5%
自然災害再共済	485,674,561	4,950,410	1.0%	490,708,015	5,033,454	1.0%
交通災害再共済	68,049,074	-1,913,769	-2.7%	66,084,955	-1,964,119	-2.9%
生 命 再 共 済	1,427,872	-87,229	-5.8%	1,335,663	-92,209	-6.5%
自動車再共済	71,490	7,027	10.9%	79,336	7,846	11.0%
自 賠 責 共 済	236,890	14,813	6.7%	244,229	7,339	3.1%
合 計	1,478,501,504	-7,417,427	-0.5%	1,468,628,292	-9,873,212	-0.7%

### ③ 保障機能別保有契約高

(単位:千円)

	区分	保有金額		
	区分	2018年度末	2019年度末	
	総合再共済	79,891,942	78,490,439	
死亡保障	交通災害再共済	1,656,485,475	1,608,591,685	
ルロ木悍	生 命 再 共 済	9,675,250	9,425,350	
	合 計	1,746,052,667	1,696,507,474	
	総合再共済	5,966,100	5,955,175	
陪宝/兄陪	交通災害再共済	1,652,614,275	1,605,024,985	
障害保障	生命再共済	9,675,250	9,425,350	
	合 計	1,668,255,625	1,620,405,510	
入院保障	総合再共済	1,073,898	1,071,932	
	交通災害再共済	549,429,692	533,241,947	
	合 計	550,503,590	534,313,878	

### ④ 保有契約平均共済金額

(単位:千円)

	事		業		2018年度末	2019年度末
総	合	再	共	済	114	113
火	災	再	共	済	2,843	2,856
自	然 災	害	再共	済	1,880	1,890
交	通災	害	再共	済	564	564
生	命	再	共	済	76	77
自	動耳	ĒĒ	耳 共	済	231	231

### 資料編 I. 事業の状況

### (2) 再共済掛金

(単位:千円)

	受入再共済掛金			正味再共済掛金		
事業	2018年度	2019年度	増減率	2018年度	2019年度	増減率
総合再共済	367,677	358,424	-2.5%	342,927	333,674	-2.7%
火 災 再 共 済	3,376,029	3,350,211	-0.8%	3,376,029	3,350,211	-0.8%
自然災害再共済	14,233,385	14,452,220	1.5%	3,359,413	3,451,730	2.7%
交通災害再共済	911,546	877,571	-3.7%	911,546	877,571	-3.7%
生 命 再 共 済	50,114	48,628	-3.0%	50,114	48,628	-3.0%
自動車再共済	130,436	145,200	11.3%	130,436	145,200	11.3%
自 賠 責 共 済	2,846,313	2,895,508	1.7%	1,867,248	2,031,456	8.8%
合 計	21,915,503	22,127,765	1.0%	10,037,716	10,238,474	2.0%
(>) THEH > H >	、	= /DIA-IN				

(注)正味再共済掛金=受入再共済掛金-支払再保険料等+受入再保険料

### (3) 再共済金

(単位:千円)

		支払再共済金			正味再共済金	
事業	2018年度	2019年度	増減率	2018年度	2019年度	増減率
総合再共済	646,731	648,004	0.2%	809,020	670,760	-17.1%
火 災 再 共 済	5,196,864	3,791,422	-27.0%	5,922,433	3,425,211	-42.2%
自然災害再共済	3,399,733	2,640,121	-22.3%	3,858,509	2,160,728	-44.0%
交通災害再共済	815,375	755,759	-7.3%	831,453	703,365	-15.4%
生 命 再 共 済	37,910	30,563	-19.4%	34,507	10,444	-69.7%
自動車再共済	_	_	_	_	_	_
自 賠 責 共 済	1,533,566	1,556,110	1.5%	1,598,428	1,611,091	0.8%
合 計	11,630,181	9,421,981	-19.0%	13,054,354	8,581,603	-34.3%

(注)正味再共済金=支払再共済金一受入再保険金+支払備金繰入-支払備金戻入+支払再保険金

### (4) 事業経費

(単位:千円)

	± **		0040年度			2010年度		
	事 業		2018年度	構成率	増減額	2019年度	構成率	増減額
人	件	費	206,386	61.9%	-73,855	205,181	61.0%	-1,204
物	件	費	127,173	38.1%	4,347	131,347	39.0%	4,173
合		計	333,560	100.0%	-69,508	336,529	100.0%	2,969

### (5) 損害率

事業	2018年度	2019年度
総合再共済	235.9%	201.0%
火 災 再 共 済	175.4%	102.2%
自然災害再共済	114.9%	62.6%
交通災害再共済	91.2%	80.1%
生 命 再 共 済	68.9%	21.5%
自動車再共済	0.0%	0.0%
合 計	140.2%	84.9%

(注)1. 損害率=正味再共済金÷正味再共済掛金 2. 自賠責共済は除いています。

### (6) 事業費率

事業	2018年度	2019年度
総合再共済	2.2%	2.5%
火 災 再 共 済	2.3%	2.4%
自然災害再共済	6.4%	6.2%
交通災害再共済	0.1%	0.1%
生 命 再 共 済	0.5%	0.5%
自動車再共済	0.4%	0.4%
合 計	3.7%	3.7%

(注)1. 事業費率=事業経費÷正味再共済掛金 2. 自賠責共済は除いています。

### (7) 割戻しの状況(利用分量割戻し)

(単位:千円)

事業	2018年度	2019年度	前年比
総合再共済	_	_	_
火災再共済	_	_	_
自然災害再共済	_	_	_
交通災害再共済	18,932	14,497	-23.4%
生 命 再 共 済	4,636	5,697	22.9%
自動車再共済	33,243	18,568	-44.1%
合 計	56,812	38,762	-31.8%

### (8) 再保険実施状況

#### ① 出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	2018年度	2019年度
出再保険会社数	86	87
出再保険料ベースでの 上位5社への出再割合(%)	27.9%	27.9%

(注)自賠責共済の共同プール出再分は除いています。

#### ② 出再保険料の格付区分別構成割合

	2018年度	2019年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上		_
その他(格付なし・不明含む)	_	_
合 計	100.0%	100.0%

(注) 1. 格付区分はS&P社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合はAM Best社の格付けを使用しています。 (この場合A・以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。) 2. 自賠責共済の共同プール出再分は除いています。

#### ③ 未収再保険金

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
未収再保険金	136,234	116,080

(注)自賠責共済に係る金額は除いています。

### (9) 自己資本比率

	2018年度	2019年度
自己資本比率	48.4%	48.6%
	84.9%	85.5%

(注)1. 自己資本比率-(純資產-割戻金)÷ 総資産 2. 修正自己資本比率-(純資産-割戻金+異常危険準備金+価格変動準備金)÷総資産

### 3 資産運用の状況

### (1) 運用資産明細表

(単位:千円)

□ /\	2019年度士			0010年度士		
区分	2018年度末	増減額	構成率	2019年度末	増減額	構成率
現金および預貯金	23,190,173	-2,691,220	44.1%	24,456,001	1,265,828	46.9%
金 銭 債 権	6,000,000	_	11.4%	6,000,000	_	11.5%
有 価 証 券	23,369,414	400,896	44.5%	21,712,004	-1,657,410	41.6%
国 債	1,702,910	-513,680	3.2%	1,271,030	-431,880	2.4%
地 方 債	5,678,424	885,358	10.8%	5,653,482	-24,941	10.8%
社 債	14,291,333	-565,868	27.2%	13,595,724	-695,609	26.1%
外国有価証券	1,696,746	595,086	3.2%	1,191,766	-504,980	2.3%
投 資 信 託	_	_	_	_	_	_
株式	_	_	_	_	_	
合 計	52,559,587	-2,290,323	100.0%	52,168,005	-391,582	100.0%

### (2) 資産運用利回り

区分	2018	3年度	2019年度		
区分	平均残高	利回り	平均残高	利回り	
現金および預貯金	23,773,513	0.01%	22,148,748	0.01%	
金 銭 債 権	6,000,000	0.02%	6,000,000	0.02%	
有 価 証 券	22,480,226	0.76%	22,479,630	0.57%	
合 計	52,253,740	0.33%	50,628,379	0.26%	

### (3) 資産運用収益明細表

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度
利息配当金収入	173,067	132,064
金銭信託運用益	_	_
有価証券売却益	1,962	_
有価証券償還益	_	_
合 計	175,029	132,064

### (4) 利息•配当金等収益明細表

		(丰位・113)
科目	2018年度	2019年度
預 金 利 息	2,764	2,487
金銭債権利息配当金	1,200	1,203
有価証券利息配当金	169,102	128,373
公 社 債	164,630	123,108
外国有価証券	4,472	5,265
合 計	173,067	132,064

### (5) 資産運用費用明細表

		科		目			2018年度	2019年度
支		払		利		息	_	_
有	価	証	券	売	却	損	_	_
有	価	証	券	評	価	損	<del>_</del>	_
有	価	証	券	償	還	損	_	<del>-</del>
そ	の	他	運	用	費	用	_	_
合						計	_	_

### (6) 有価証券残存期間別内訳

	区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
2	国 債	402,240	_	_	570,380	365,760	364,530	1,702,910
0	地方債	504,200	604,590	2,505,620	2,064,014	_	_	5,678,424
8	社 債	2,719,770	4,641,432	5,399,890	929,600	600,641	_	14,291,333
年度末	外国債券	500,000	699,930	199,420	100,803	99,920	96,672	1,696,746
末	合 計	4,126,210	5,945,952	8,104,930	3,664,797	1,066,321	461,202	23,369,414
2	国 債	_	_	220,180	336,720	598,230	115,900	1,271,030
0	地方債	100,090	1,101,580	3,124,446	1,128,846	198,520	_	5,653,482
9	社 債	2,508,936	4,629,540	4,859,165	905,102	692,980	_	13,595,724
年度末	外国債券	100,800	697,520	99,663	100,686	96,200	96,897	1,191,766
末	合 計	2,709,826	6,428,640	8,303,454	2,471,355	1,585,930	212,797	21,712,004

### (7) 外国有価証券の地域別内訳および利回り

				(+IA: 113)
	2018	年度末	2019	年度末
	金額	構成比	金額	構成比
ヨーロッパ	1,696,746	100.0%	1,191,766	100.0%
国際機関	_	_	_	_
合 計	1,696,746	100.0%	1,191,766	100.0%
海外投資利回り		0.30%		0.32%

(注)保有している外国有価証券はすべて円建ての債券です。

### (8) 有価証券の時価情報

(単位:千円)

			<b>体</b> 压	역 /II /II				
			簿 価   時 価   		差損益	うち差益	うち差損	
0010年度士	満期保有目的	197,476	205,280	7,803	7,803	_		
1	2018年度末	その他有価証券	22,705,524	23,171,937	466,412	470,742	4,329	
	2019年度末	満期保有目的	197,583	203,270	5,686	5,686	_	
		その他有価証券	21,209,379	21,514,420	305,041	329,455	24,414	

(注)売買目的有価証券に区分されるものはありません。

# 資料編 Ⅱ. 経理の状況

## 1 決算関係書類

### (1) 貸借対照表

科目	2018年度末	2019年度末	増減額	増減率(%)
資産の部				
1. 現金及び預金	23,190,173	24,456,001	1,265,828	5.
(1)現金	74	103	29	40.
(2)預貯金	23,190,099	24,455,897	1,265,798	5.
2. 金銭信託	_	_	_	<del>-</del>
3. 金銭債権	6,000,000	6,000,000	_	<del>-</del>
4. 有価証券	23,369,414	21,712,004	-1,657,410	-7.
(1)国債	1,702,910	1,271,030	-431,880	-25.
(2)地方債	5,678,424	5,653,482	-24,941	-0.
(3)社債	14,291,333	13,595,724	-695,609	-4.
(4)外国有価証券	1,696,746	1,191,766	-504,980	-29
(5)投資信託受益証券	_	<del>-</del>	_	<del>-</del>
(6)株式	_	<del>-</del>	_	<del>_</del>
5. 貸付金	_	_	_	_
6. 再共済勘定	702,435	699,414	-3,020	-0
7. その他共済資産	3,515,991	3,484,924	-31,066	-0.
8. 前払費用	12,687	11,322	-1,365	-10.
9. 未収収益	27,561	21,191	-6,369	-23
10. その他資産	31,687	32,268	581	1.
(1)未収金	4,401	4,909	507	11.
(2)差入保証金	27,174	27,189	15	0.
(3)仮払金	66	55	-10	-16
(4)その他の資産	44	113	69	154
11. 業務用固定資産	7,844	5,787	-2,056	-26
(1)減価償却資産	1,080	911	-169	-15.
(2)リース資産(有形)	6,763	4,876	-1,887	-27.
(3)無形固定資産		<del>-</del>		<del>_</del>
12. 関係団体等出資金	88,026	88,026	_	<del>-</del>
13. 繰延税金資産	6,015,311	6,024,319	9,008	0.
14. 貸倒引当金	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>
産 合 計	62,961,132	62,535,261	-425,871	-0.

科目	2018年度末	2019年度末	増減額	増減率(%)
負債の部	32,407,224	32,067,730	-339,493	-1.0
1. 共済契約準備金	29,122,428	29,729,211	606,783	2.1
(1)支払備金	3,696,613	3,009,195	-687,418	-18.6
(2)責任準備金	25,425,814	26,720,016	1,294,202	5.1
2. 再共済勘定	704,842	653,137	-51,705	-7.3
3. その他共済負債	1,541,997	1,325,072	-216,925	-14.1
4. 未払費用	5,824	5,361	-462	-7.9
5. その他負債	674,617	7,695	-666,921	-98.9
(1)未払法人税等	663,959	_	-663,959	-100.0
(2)未払金	1,236	1,119	-116	-9.4
(3)預り金	2,116	1,309	-806	-38.1
(4)仮受金	<u> </u>	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>_</del>
(5)リース債務	7,305	5,266	-2,038	-27.9
6. 引当金	140,486	115,425	-25,061	-17.8
(1)賞与引当金	12,990	13,250	260	2.0
(2)退職給付引当金	113,394	83,241	-30,153	-26.6
(3)役員退職給与引当金	14,102	18,934	4,832	34.3
7. 価格変動準備金	217,027	231,826	14,799	6.8
. 純資産の部	30,553,908	30,467,531	-86,377	-0.3
1. 会員資本	30,217,718	30,247,657	29,939	0.1
(1)会員出資金	6,710,920	6,710,920	<del>-</del>	_
(2)剰余金	23,506,798	23,536,737	29,939	0.1
①法定準備金	7,683,916	7,809,916	126,000	1.6
②任意積立金	15,011,883	15,237,449	225,565	1.5
ア. 再共済危険変動積立金	14,731,883	14,757,449	25,565	0.2
イ. 災害対策積立金	80,000	80,000	_	<del>-</del>
ウ.経営諸リスク対応積立金	200,000	400,000	200,000	100.0
③当期未処分剰余金	810,997	489,371	-321,626	-39.7
(うち当期剰余金)	625,554	108,894	-516,660	-82.6
2. 評価·換算差額等	336,190	219,873	-116,316	-34.6
 (1)その他有価証券評価差額金	336,190	219,873	-116,316	-34.6
債及び純資産合計	62,961,132	62,535,261	-425,871	-0.7

### 資料編 II. 経理の状況

#### (2) 指益計質書

2) 預益計算書				(単位:千F
科目	2018年度	2019年度	増減額	増減率(%)
経常収益 	14,259,622	11,060,702	-3,198,919	-22.4
1. 共済掛金等収入	10,037,716	10,238,474	200,757	2.0
(1)正味受入共済掛金	10,037,716	10,238,474	200,757	2.0
2. 共済契約準備金戻入額	4,044,104	687,418	-3,356,686	-83.0
(1)支払備金戻入額		687,418	687,418	<u> </u>
(2)責任準備金戻入	4,044,104	_	-4,044,104	-100.0
3. 資産運用収益	175,029	132,064	-42,964	-24.5
(1)利息及び配当金等収益	173,067	132,064	-41,002	-23.7
(2)金銭の信託運用益	_	_	_	_
(3)有価証券売却益	1,962	_	-1,962	-100.0
(4)有価証券償還益	_	<del>-</del>		<del>_</del>
4. その他経常収益	2,772	2,745	-26	-1.0
(1)受取出資配当金	2,437	2,437	_	_
(2)その他の経常収益	334	307	-26	-7.9
	13,387,914	10,899,753	-2,488,160	-18.6
1. 共済金等支払額	11,447,649	9,269,022	-2,178,627	-19.0
(1)正味支払共済金	11,447,649	9,269,022	-2,178,627	-19.0
2. 共済契約準備金繰入額	1,606,704	1,294,202	-312,502	-19.4
(1)支払備金繰入額	1,606,704	_	-1,606,704	-100.0
(2)責任準備金繰入額	<u> </u>	1,294,202	1,294,202	<del>-</del>
3. 資産運用費用	l —			
(1)有価証券売却損	<b> </b>	_		—
(2)有価証券評価損	<u> </u>	_		<del>-</del>
(3)有価証券償還損	<u> </u>	_		
4. 事業経費	333,560	336,529	2,969	0.9
(1)人件費	206,386	205,181	-1,204	-0.6
(2)物件費	127,173	131,347	4,173	3.3
5. その他経常費用	<u> </u>	_		_
(1)寄附金	<b> </b>	_		
(2)その他の経常費用	<u> </u>	_		
	871,708	160,949	-710,758	-81.5
	_	_	_	_
 持別損失	15,835	14,799	-1,036	-6.5
脱引前当期剰余金	855,873	146,150	-709,722	-82.9
 法人税等	665,769	1,209	-664,559	-99.8
法人税等調整額	-435,450	36,046	471,496	_
 当期剰余金	625,554	108,894	-516,660	-82.6
当期首繰越剰余金	68,326	36,042	-32,283	-47.2
——————————————————— 任意積立金取崩額	117,116	344,434	227,318	194.1
	810,997	489,371	-321,626	-39.7

#### (3) 決算関係書類の注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価方法および評価基準
- ①「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、償却原価(定額法)により評価しています。
- (2)「その他有価証券 として区分した有価証券のうち時価のあるものは、期末の時価(売却原価の算定は移動平均法) により評価しています。なお、「その他有価証券」の評価差額金の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。
- (2)固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産……定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物 の減価償却は定額法によっています。
  - ②無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。

- ③リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存 価格を零とする定額法を採用しています。
- (3)引当金の計上基準
- ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して計上し、貸倒懸念債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の簡便法により退職給付債務 から年金資産見込額を控除した額を計上しています。

④役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、規程および内規にもとづく期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 価格変動準備金

保有する資産の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上して います。

(5)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められるものは、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理を適用しています。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7)決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1)業務用固定資産の減価償却累計額は、14,557千円です。
- (2)役員に対する金銭債権又は金銭債務 理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。
- (3) 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額
  - ①消費生活協同組合法施行規則第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の 金額は10,819,531千円です。
  - ②消費生活協同組合法施行規則第184条において準用する第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に 相当する支払備金の額は10,150千円です。

### 資料編 II. 経理の状況

#### 3. 損益計算書に関する注記

- (1)共済契約準備金戻入額・繰入額については、戻入額および繰入額を相殺し、その差額を戻入額または繰入額として 表示しています。
- (2) 特別損失には価格変動準備金繰入額14,799千円を計上しています。
- (3)法人税等には法人税、住民税、事業税が含まれています。

#### 4. 税効果会計に関する注記

税効果会計に関する事項は、以下のとおりです。

- (1)繰延税金資産の総額は6.404.753千円、繰延税金負債の総額は315.707千円です。また、繰延税金資産から評価性 引当額として控除した額は64,725千円です。
- (2)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は共済契約準備金6,148,466千円です。繰延税金負債はその他有価証券 評価差額金、自賠責共済責任準備金です。
- (3) 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率25.49%との 差異の主要な内訳は、利用分量割戻金△7.41%、評価性引当額の増加2.83%などです。

#### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
  - ①金融商品に対する取組方針

当会は共済事業を実施しており、共済掛金として収受した金銭の運用をおこなっています。運用にあたっては、将来 の共済金等の確実な支払いに備え、安全性、流動性を優先した上で、運用収益の安定的な確保を目指しています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産のうち有価証券は公社債、外国証券です。これらに係るリスクには市場リスク(金利の 変動リスク、価格変動リスク等)および信用リスクがあります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当会では、理事会で資産運用リスク管理方針を定めるとともに、資産運用リスク管理規程を定めリスク量の把握などの リスク管理をおこなっています。また、リスクを横断して総合的に管理する部署を設置し、相互牽制機能を働かせると ともに、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告しています。

市場リスクについては、経営方針、経営体力、資金(負債)の特性等を踏まえた資産配分を定め事前のリスク軽減を はかるとともに、定期的に評価損益、リスク量の把握・確認をおこなっています。信用リスクについては、外部格付け 等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が 含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提状況等によった 場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金および預金	24,456,001	24,456,001	_
金 銭 債 権	6,000,000	6,000,000	<del>-</del>
有 価 証 券	21,712,004	21,717,690	5,686
満期保有目的の債券	197,583	203,270	5,686
その他有価証券	21,514,420	21,514,420	<del>_</del>

- ①金融商品の時価の算定方法
- ア. 現金および預金

現金および預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金銭債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 有価証券

債券は日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関から提示された価格によっています。

②保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

ア. 満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	197,583	203,270	5,686
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	_	_	_
合	計	197,583	203,270	5,686

イ. その他有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびその差額は次のとおりです。

				(半位・1 口)
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
叶尔大物名医尔克达	公社債	13,002,293	13,331,749	329,455
時価が取得原価又は 償却原価を超えるもの	外国証券	0	0	0
	小計	13,002,293	13,331,749	329,455
n+/TT+1127/2/27 TT 77 14	公社債	7,205,995	7,188,487	△ 17,507
時価が取得原価又は 償却原価を超えないもの	外国証券	1,001,090	994,183	△ 6,907
	小計	8,207,085	8,182,670	△ 24,414
合	計	21,209,379	21,514,420	305,041

ウ. 当期において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

### 資料編 Ⅱ. 経理の状況

③金銭債権および満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
現金および預金	24,456,001	_	_	_	_	_	24,456,001
金銭債権	6,000,000	_	_	_	_	_	6,000,000
有価証券	2,709,826	6,428,640	8,303,454	2,471,355	1,585,930	212,797	21,712,004
満期保有目的の債券		_	_	100,686	_	96,897	197,583
その他有価証券	2,709,826	6,428,640	8,303,454	2,370,668	1,585,930	115,900	21,514,420
合 計	33,165,828	6,428,640	8,303,454	2,471,355	1,585,930	212,797	52,168,005

#### 6. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

#### 7. 重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

### (4) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

2018年度	2019年度
810,997	489,371
774,954	478,208
126,000	22,000
22,142	17,445
56,812	38,762
370,000	350,000
200,000	50,000
36,042	11,163
	810,997 774,954 126,000 22,142 56,812 370,000 200,000

(注)次期繰越剰余金に含まれている生協法第51条の4の教育事業等繰越金は、2019年度は5,444千円です。

### ② 資産・負債の明細

### (1) 現預金明細表

(単位:千円)

	区	分		2018年度	2019年度
現			金	74	103
普	通	預	金	2,090,099	2,355,897
大		定	期	21,100,000	22,100,000
合			計	23,190,173	24,456,001

### (2) 固定資産明細表

(単位:千円)

区分	2018年度期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	2019年度期末残高	償却累計額
有形固定資産	7,844	_	_	2,056	5,787	14,557
建物附属設備	214	_	_	35	179	2,755
造作	464	_	_	73	390	2,213
器 具 備 品	401	_	_	60	341	4,516
電話設備	0	_	<del>-</del>	0	0	509
リース資産(有形)	6,763	_	_	1,887	4,876	4,561
無形固定資産	_	_	_	_	<del>-</del>	_
合 計	7,844	_	_	2,056	5,787	14,557

### (3) 関係団体出資金明細表

(単位:千円)

関係団体	2018年度	2019年度
全国労働者共済生活協同組合連合会	1,000	1,000
中央労働金庫	81,263	81,263
自動車事故対策機構	5,763	5,763
合 計	88,026	88,026

### (4) その他資産明細表

(単位:千円)

区分		2018年度	2019年度			
未		収		金	4,401	4,909
差	入	保	証	金	27,174	27,189
仮		払		金	66	55
立		替		金	_	_
貯		蔵		品	0	1
前		払		金	43	112
合				計	31,687	32,268

### 資料編 Ⅱ. 経理の状況

### (5) 支払備金明細表

種 類	2018年度	2019年度
総合再共済	241,100	263,857
火 災 再 共 済	1,450,446	1,084,235
自然災害再共済	931,884	658,199
交通災害再共済	477,743	425,349
生 命 再 共 済	21,350	1,232
自動車再共済	_	_
自 賠 責 共 済	574,088	576,321
合 計	3,696,613	3,009,195

### (6) 責任準備金明細表

		(単位・十円)
種類	2018年度	2019年度
自賠責共済責任準備金	2,425,973	2,824,194
未経過共済掛金	224,283	1,090,086
総合再共済	<del>_</del>	<del>_</del>
火災再共済	<del></del>	<del></del>
自然災害再共済	<del></del>	814,738
交通災害再共済	94,366	130,759
生 命 再 共 済	<del></del>	<del></del>
自動車再共済	129,916	144,589
異常危険準備金	22,775,557	22,805,735
総合再共済	14,594	13,968
火災再共済	2,210,512	1,686,686
自然災害再共済	20,320,490	20,827,311
交通災害再共済	177,377	218,767
生 命 再 共 済	5,805	5,655
自動車再共済	46,777	53,346
合 計	25,425,814	26,720,016

### (7) 引当金および価格変動準備金明細表

(単位:千円)

	区分	2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度末残高
	役員退職給与引当金	8,903	5,629	430	14,102
	退職給付引当金	136,453	_	23,058	113,394
2018年度	賞 与 引 当 金	12,940	12,990	12,940	12,990
	貸倒引当金	_	_	_	_
	引 当 金 合 計	158,296	18,619	36,428	140,486
	価格変動準備金	201,192	15,835	<del>-</del>	217,027
	区分	2018年度末残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度末残高
	区 分 役員退職給与引当金	2018年度末残高 14,102	2019年度増加額 5,505	2019年度減少額 673	2019年度末残高 18,934
2010年度	役員退職給与引当金	14,102		673	18,934
2019年度	役員退職給与引当金 退職給付引当金	14,102 113,394	5,505 —	673 30,153	18,934 83,241
2019年度	役員退職給与引当金 退職給付引当金 賞与引当金	14,102 113,394	5,505 —	673 30,153	18,934 83,241

### (8) 出資金および任意積立金等明細表

(単位:千円)

	区分	2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額	2018年度末残高
2018年度	会 員 出 資 金	6,710,920	_	_	6,710,920
	法 定 準 備 金	7,413,916	270,000	<del>-</del>	7,683,916
	任 意 積 立 金	14,487,000	642,000	117,116	15,011,883
	再共済危険変動積立金	14,407,000	442,000	117,116	14,731,883
	災害対策積立金	80,000	_	<del>-</del>	80,000
	経営諸リスク対応積立金	_	200,000	_	200,000
	合 計	28,611,836	912,000	117,116	29,406,720
	区分	2018年度末残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度末残高
	会 員 出 資 金	6,710,920	_	_	6,710,920
	法 定 準 備 金	7,683,916	126,000	<del>-</del>	7,809,916
	任 意 積 立 金	15,011,883	570,000	344,434	15,237,449
		10,011,000	0.0,000	,	-, - ,
2019年度	再共済危険変動積立金	14,731,883	370,000	344,434	14,757,449
2019年度	[			í	
2019年度	再共済危険変動積立金	14,731,883		í	14,757,449

# 消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

續生活協同組合法施行規則 第209条	資産運
- 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	- 3
イ 業務運営の組織P 8	= :
□ 役員の氏名及び役職名······P 9	E :
八 事務所の名称及び所在地·P 8	四
- <b>組合の主要な業務の内容</b> P14	五
<b>組合の主要な業務に関する次に掲げる事項</b>	六 🧦
イ 直近の事業年度における事業の概況 P 2	七
□ 直近の五事業年度における主要な業務の	八
状況を示す指標として次に掲げる事項 P28	九
(1) 経常収益	+ ;
(2) 経常剰余金又は経常損失金	ì
(3) 当期剰余金又は当期損失金	+-
(4) 出資金及び出資口数	+=
(5) 純資産額	十三
(6) 総資産額	十四
(7) 責任準備金残高	十五
(8) 貸付金残高	その他の
(9) 有価証券残高	業務
(10) 支払余力比率	
(11) 剰余金の配当の金額	四契
(12) 職員数	五 組
(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
八 直近の二事業年度における事業の状況を示す	
指標として別表第三に定める記載事項	八
引表第三]	
要な業務の状況を示す指標	
一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は	六 組
元受共済掛金 ·P30	関
二 共済の種類ごとの保障機能別保有契約高 ···· P29	1
三 共済の種類ごとの支払共済金の額	
ニース店の権利について公共方式の領 Tool F30 上 ・ 済契約に関する指標	
- 共済の種類ごとの保有契約増加率······P29	
元 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 ··· P29	
<ul><li>■ 利契利平均共済並額及U味有契利平均共済並額 *** P29  </li><li>三 解約失効率 ******</li></ul>	
	八
	, (
六 再共済又は再保険を引受けた主要な者の数…P31	
七 上位5社に対する支払再共済掛金又は	
支払再保険料の割合P31	
八格付機関による格付に基づく区分ごとの	
支払再保険料の割合 · P31	
九 未収再共済金又は再保険金の額P31	

一 責任準備金の積立方式及び積立率 ----

四 法定準備金及び任意積立金明細 -----

五 事業経費の明細 ------

二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細ー

<b>沙</b> 本	第四に明子ス化価
貝挡	を運用に関する指標 ・ 一本では、アンストの団体が高
	- 主要資産の区分ごとの平均残高P32
Ξ	
Ξ	
Д	
Ŧ	
プ	
t	
J	
ナ	
+	, (,, 1) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (
	当該貸付金残高の合計に対する割合 —
+	使途別の貸付金残高 ―
+	-二 担保の種類別貸付金残高 —
+	-三 海外投資残高P33
	-四 海外投資の地域別構成 P33
+	-五 海外投資運用利回りP33
	)他の指標
業	美務用固定資産残高P41
兀	契約年度別責任準備金残高及び予定利率 —
五	組合の業務の運営に関する次に掲げる事項
	イ リスク管理の体制P20
	□ 法令遵守の体制······P21
	八 法第五十条の十二第一項第一号の確認
	(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)
	の合理性及び妥当性 —
六	組合の直近の二事業年度における財産の状況に
	関する次に掲げる事項
	イ 貸借対照表、損益計算書及び
	剰余金処分計算書又は損失金処理計算書… P34
	□ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額・・・ —
	(1) 破綻先債権に該当する貸付金 —
	(2) 延滞債権に該当する貸付金 —
	(3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金 —
	(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 —
	八 債権について、債務者の財政状態及び
	経営成績等を基礎として次に掲げるものに
	区分することにより得られる各々に関し
	貸借対照表に計上された金額・・・・・・・・・・・・・・
	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2) 危険債権
	. , . —
	(3) 要管理債権 —
	(4) 正常債権 · — — — — — — — — — — — — — — — —
	二 共済金等の支払能力の充実の状況
	ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
	時価及び評価損益
	(1) 有価証券P33
	(2) 金銭の信託 —
	(3) デリバティブ取引 ―
	へ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額… P43

ト貸付金償却の額

頁数が「一」の事項は該当がありません。

### ファクトブック2020

2020年8月

### 日本再共済生活協同組合連合会

〒151-8531 東京都渋谷区代々木2-12-10 TEL: 03-3320-1711(代表) URL: https://www.saikyosairen.or.jp